



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東名

上場会社名 豊和工業株式会社  
 コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂野 和秀  
 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,996	7.1	18	△31.7	120	87.4	110	34.2
26年3月期第1四半期	4,667	△15.9	27	△86.2	64	△68.9	82	△10.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 255百万円 (46.1%) 26年3月期第1四半期 174百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.81	—
26年3月期第1四半期	6.56	—

(注) 平成25年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	26,628	15,959	59.5	1,265.36
26年3月期	26,234	15,366	58.2	1,217.62

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 15,855百万円 26年3月期 15,257百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	0.4	350	△22.4	350	△23.3	370	△24.2	29.53
通期	23,000	△1.3	950	△6.3	960	△7.9	930	△21.3	74.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	12,548,134 株	26年3月期	12,548,134 株
27年3月期1Q	17,693 株	26年3月期	17,615 株
27年3月期1Q	12,530,480 株	26年3月期1Q	12,530,844 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により消費の落ち込みが見られ、また、新興国経済の減速・停滞により景気の下振れリスクが懸念されましたが、政府の経済対策や日銀の金融政策などの効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。その結果、当第1四半期の連結売上高は、工作機械、建材などが増加したことにより、前年同四半期に比べ7.1%増の4,996百万円となりました。利益については、火器の減収などにより、営業利益は18百万円（前年同四半期比31.7%減）となりましたが、営業外収益に補助金収入などを計上した結果、経常利益は120百万円（前年同四半期比87.4%増）、四半期純利益は110百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、26,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加しました。これは、主として現金及び預金の増加531百万円、仕掛品の増加482百万円、投資有価証券の増加245百万円、有価証券の増加200百万円、電子記録債権の増加159百万円、有形固定資産の増加145百万円と受取手形及び売掛金の減少1,614百万円によるものであります。

負債合計は、10,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円減少しました。これは、主として退職給付に係る負債の減少638百万円、賞与引当金の減少225百万円と支払手形及び買掛金の増加357百万円、未払費用の増加264百万円によるものであります。

純資産合計は、15,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加449百万円、その他有価証券評価差額金の増加138百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が589百万円減少し、利益剰余金が589百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,914	3,445
受取手形及び売掛金	9,254	7,640
電子記録債権	494	654
有価証券	—	200
商品及び製品	240	323
仕掛品	2,671	3,153
原材料及び貯蔵品	271	274
繰延税金資産	180	182
その他	192	333
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	16,208	16,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,554	2,708
その他(純額)	1,920	1,911
有形固定資産合計	4,474	4,619
無形固定資産	41	55
投資その他の資産		
投資有価証券	4,487	4,732
その他	1,111	1,108
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	5,510	5,752
固定資産合計	10,025	10,427
資産合計	26,234	26,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,072	3,430
短期借入金	442	449
1年内償還予定の社債	247	247
未払金	205	345
未払費用	909	1,173
未払法人税等	93	15
未払消費税等	201	19
賞与引当金	440	214
工事損失引当金	10	50
その他	112	220
流動負債合計	5,734	6,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	330	290
長期借入金	225	205
繰延税金負債	719	796
環境安全対策引当金	124	124
退職給付に係る負債	3,161	2,522
資産除去債務	80	80
その他	493	483
<b>固定負債合計</b>	<b>5,133</b>	<b>4,502</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,868</b>	<b>10,668</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	4,815	5,265
自己株式	△17	△17
株主資本合計	13,817	14,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,450
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	128	138
その他の包括利益累計額合計	1,439	1,588
少数株主持分	108	104
<b>純資産合計</b>	<b>15,366</b>	<b>15,959</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,234</b>	<b>26,628</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,667	4,996
売上原価	3,861	4,241
売上総利益	806	754
販売費及び一般管理費	778	736
営業利益	27	18
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	53	59
補助金収入	—	45
雑収入	19	34
営業外収益合計	72	138
営業外費用		
支払利息	6	2
遊休資産維持管理費用	11	9
保険料	7	8
雑損失	10	16
営業外費用合計	35	36
経常利益	64	120
特別利益		
固定資産売却益	2	5
その他	0	0
特別利益合計	3	5
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	67	125
法人税等	△14	19
少数株主損益調整前四半期純利益	81	106
少数株主損失(△)	△0	△3
四半期純利益	82	110

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	138
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	—	9
その他の包括利益合計	92	148
四半期包括利益	174	255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	259
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	1,755	1,354	391	268	85	597	4,453	213	4,667	—	4,667
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	101	0	1	—	2	43	150	134	285	△285	—
計	1,857	1,355	393	268	88	641	4,603	348	4,952	△285	4,667
セグメント利益 又は損失(△)	△57	77	35	△77	68	10	57	△14	42	△15	27

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△15百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火 器	特装車両 (注) 4	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	2,232	1,090	362	389	100	513	4,689	307	4,996	—	4,996
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74	0	—	0	2	67	144	130	274	△274	—
計	2,306	1,090	362	389	103	580	4,834	437	5,271	△274	4,996
セグメント利益 又は損失(△)	△59	49	25	△104	82	20	13	10	23	△4	18

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「建機」から「特装車両」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。